



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)竹内 謙次 (TEL)052-768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	4,550	△0.6	1,117	2.8	1,084	5.8	850	3.9
24年6月期第1四半期	4,580	12.3	1,086	7.1	1,024	6.5	818	25.9

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 988百万円(161.1%) 24年6月期第1四半期 378百万円(△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	55.73	55.52
24年6月期第1四半期	51.65	51.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	28,250	14,159	49.6
24年6月期	26,666	14,066	52.2

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 14,023百万円 24年6月期 13,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	40.50	40.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,032	14.3	1,469	△15.6	1,450	△16.1	1,038	70.4	67.59
通期	18,691	25.9	3,554	74.4	3,526	82.5	2,491	157.4	162.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	15,884,900株	24年6月期	15,858,100株
25年6月期1Q	765,230株	24年6月期	486,230株
25年6月期1Q	15,261,068株	24年6月期1Q	15,852,370株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10
(1) 地域ごとの情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、平成23年10月にタイ洪水に伴う浸水のため主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)が一時的に稼働を停止しておりましたが、その後、平成24年4月上旬より操業を再開しております。なお、医療機器製品の出荷再開には、品質管理基準を保全するための環境を整備し、関係規制当局などの品質監査を受けることが必要であります。主力製品PTCAガイドワイヤーに関する品質監査は、各地域の品質監査を段階的にクリアしつつ順次出荷を再開しておりましたが、全ての品質監査が平成24年8月上旬に完了したため、平成24年9月中旬より全地域に対しての出荷を再開することが可能となっております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業において、日本・欧州・中国を含むアジア地域の末端需要が堅調であることや、新製品販売開始に伴う受注増加などにより、売上高が増加したものの、医療償還価格の下落、上記のタイ洪水の影響に伴う品質監査の影響、欧州通貨安、産業機器分野の減少などの影響もあり、前年同期に対してほぼ横ばいの45億50百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

また売上総利益は、在庫構築に伴う増産影響などを受けて稼働率が上昇するなどし、32億17百万円(同9.9%増)となりました。

営業利益は、好調な売上総利益の一方、営業関係費用の増加による販売費及び一般管理費の増加により、11億17百万円(同2.8%増)となりました。

経常利益は、為替差損の減少などにより、10億84百万円(同5.8%増)となりました。

四半期純利益は、8億50百万円(同3.9%増)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業の国内市場においては、医療償還価格が下落した影響や、OEM取引の減少などがあったものの、PTCAガイドワイヤーの国内直接販売化に伴う収益改善、末梢血管系ガイドワイヤーの末端市場での需要拡大、脳用カテーテルの販売開始に伴う増加により、前年同期に対してほぼ横ばいとなっております。国内のPTCAガイドワイヤーについては、収益改善を目的として、平成24年1月下旬に当社グループにより直接販売する方法に切替を行っており、切替後の末端市場においても、当社製品の使用本数は、SIONシリーズや新製品G A I Aが好調であり、安定した増加傾向が続いております。なお前連結会計年度は通期を通して、この直接販売化切替に係る影響として、政策的に代理店在庫の買取(返品)と供給調整や、一時的な在庫補充などを行っており、末端市場と連動しない売上高の構成となっております。また、OEM取引については、前年同期において取引開始に伴う一時的な初期出荷が生じていたため、前年同期比では減少しております。

海外市場においては、欧州通貨安の影響と、米国地域でのタイ洪水に関する品質監査の影響による売上高遅延があったものの、欧州地域や中国を中心としたアジア地域における販売数量の増加、米国地域での貫通カテーテルの増加などにより、前年同期に対してほぼ横ばいとなっております。米国地域においては、タイ洪水を受けてのPTCAガイドワイヤーの取引先による品質監査が平成24年8月上旬に完了し、平成24年9月中旬より出荷を再開しております。米国市場における販売契約では、半年毎の本数が定められておりますが、この契約本数に変更は無く、半年毎の売上計画に変更はありません。

以上の結果、売上高は38億31百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間仕入の増加や、営業関係費用の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、10億38百万円（同14.3%減）となりました。

（デバイス事業）

医療部材におきましては、耳鼻咽喉科治療用製品や、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加するなどし、売上高は増加しております。

産業部材におきましては、国内向けのレジャー市場への部材供給などが増加したものの、国内向けの自動車市場や家電市場への部材供給や、海外向けのロープメーカー向け取引が減少するなどし、売上高は減少するにいたりました。

以上の結果、売上高は7億18百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間売上の増加などにより、4億16百万円（同93.0%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が282億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億60百万円、たな卸資産が5億74百万円、有形固定資産が4億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が140億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が1億76百万円及び長期借入金が15億47百万円それぞれ増加した一方、その他流動負債が4億68百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が141億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しております。主な要因は、自己株式を6億29百万円取得した一方で、利益剰余金が5億43百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ29百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業利益・経常利益・当四半期純利益は当初予想に比べ大変好調に推移いたしましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績の見通しにつきましては、タイ洪水の余波を受けて産業機器分野の取引動向が依然不透明であること、医療機器分野においても生産・量産状況の変動によって売上総利益が大きく変動する傾向にあることなどを複合的に考慮し、平成24年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響により、事業継続計画(BCP)の観点から当社グループの生産体制を見直し、国内においても有事の使用を想定した生産設備を整備することとした結果、国内における生産設備の比率が相対的に増加することにより、国内と海外の生産体制がより近似することとなったため、減価償却方法を統一することにより当社グループの経営実態をより的確に反映するために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,213千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,684	6,207,218
受取手形及び売掛金	3,365,962	3,926,280
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,212,093	1,467,075
仕掛品	1,657,639	1,730,825
原材料及び貯蔵品	1,462,758	1,709,270
その他	1,990,677	1,176,910
貸倒引当金	△3,920	△6,465
流動資産合計	15,608,894	16,611,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,709,436	3,660,972
その他(純額)	5,065,134	5,519,465
有形固定資産合計	8,774,571	9,180,437
無形固定資産	445,289	432,614
投資その他の資産	1,838,151	2,026,730
固定資産合計	11,058,012	11,639,782
資産合計	26,666,907	28,250,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,994	503,830
短期借入金	3,566,662	3,743,103
未払法人税等	207,212	357,801
賞与引当金	224,753	401,822
その他	2,158,036	1,689,345
流動負債合計	6,758,658	6,695,902
固定負債		
長期借入金	4,679,396	6,227,292
退職給付引当金	353,774	364,778
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	446,504	441,633
固定負債合計	5,841,928	7,395,957
負債合計	12,600,586	14,091,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,173,994	4,203,447
資本剰余金	4,063,124	4,092,577
利益剰余金	8,020,106	8,563,227
自己株式	△994,893	△1,624,079
株主資本合計	15,262,332	15,235,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	80,993
為替換算調整勘定	△1,360,652	△1,292,452
その他の包括利益累計額合計	△1,347,636	△1,211,459
新株予約権	131,773	113,254
少数株主持分	19,850	22,069
純資産合計	14,066,320	14,159,038
負債純資産合計	26,666,907	28,250,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,580,340	4,550,642
売上原価	1,652,102	1,333,162
売上総利益	2,928,237	3,217,480
販売費及び一般管理費	1,841,829	2,100,329
営業利益	1,086,407	1,117,150
営業外収益		
受取利息	7,369	1,293
受取配当金	1,838	2,205
受取保険金	17,862	—
その他	13,000	16,088
営業外収益合計	40,069	19,587
営業外費用		
支払利息	13,582	16,166
為替差損	87,087	31,706
その他	934	4,740
営業外費用合計	101,604	52,613
経常利益	1,024,873	1,084,124
特別利益		
固定資産売却益	309	—
特別利益合計	309	—
特別損失		
固定資産売却損	2,272	—
投資有価証券評価損	—	3,000
その他	291	99
特別損失合計	2,564	3,099
税金等調整前四半期純利益	1,022,618	1,081,025
法人税、住民税及び事業税	424,927	358,505
法人税等調整額	△222,917	△130,257
法人税等合計	202,009	228,248
少数株主損益調整前四半期純利益	820,609	852,776
少数株主利益	1,795	2,218
四半期純利益	818,813	850,558

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820,609	852,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,055	67,976
為替換算調整勘定	△422,752	68,199
その他の包括利益合計	△441,808	136,176
四半期包括利益	378,801	988,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,005	986,734
少数株主に係る四半期包括利益	1,795	2,218

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,824,734	755,605	4,580,340	—	4,580,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,418	137,591	144,009	△144,009	—
計	3,831,153	893,196	4,724,350	△144,009	4,580,340
セグメント利益	1,212,582	215,544	1,428,127	△341,719	1,086,407

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,831,809	718,832	4,550,642	—	4,550,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,468	339,813	349,281	△349,281	—
計	3,841,278	1,058,645	4,899,924	△349,281	4,550,642
セグメント利益	1,038,914	416,077	1,454,992	△337,841	1,117,150

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「メディカル事業」で33,347千円、「デバイス事業」で8,087千円それぞれ増加しており、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用で2,778千円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,648,034	687,467	632,846	582,294	4,550,642